第11次高知県職業能力開発計画進捗管理表

資料 1

◆計画の柱

柱1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進 柱2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 柱3 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 柱4 技能継承の促進
--

◆進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆備考

- ※1 高障求機構本部において定められている数値
- ※2 厚生労働省において定められている数値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進

(1) 産業界や地域のニーズを反映した職業訓練の推進

①人材ニーズに応じた公的職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況		R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)	
								R3年度現状	達成度(※)					現状分析
1	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	入校選考応募率	61.0%	(高知校) 100.0%	100.0%	(高知校) ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・高知県移住促進・人材確保センターとの連携 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施 ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・県内高校からの学校見学会への対応	(高知校) 定員85名 応募者47名 ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・パンフレット及びリーフレットの刷新 PV作成(各校、各訓練科) テレビCM放送(計28本) YouTube広告(計300,316回) LINE広告(計505,713回) ジオターゲティング広告(対応アプリへの広告表示)(計712,328回) ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問(704回) ・高知県移住促進・人材確保センターのHP「高知家で暮らす」にU・Iターン訓練生の紹介記事を掲載(11月) ・高校生を対象としたオープンキャンパスを実施(1回) ・県内高校が開催する説明会への参加(6校) ・県内高校への出前授業(5校) ・県内高校からの学校見学会(5校)	(高知校) 55.3%	(高知校) D	(高知校) ここ数年、目標の100.0%を達成できていない状況であることから、PRの更なる拡大が必要。	(高知校) ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・高知県移住促進・人材確保センターとの連携 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施 ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・県内高校からの学校見学会への対応 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組	100.0%	(高知校) <第1四半期の取組実績> ・DVD(PV)を県内公立高校へ配布(6月) ・高知及び四万十公共職業安定所内においてPV放映(常時) ・学校PR担当職員による高校訪問(95回)、ハローワーク訪問(20回)、ハローワークで開催される説明会への参加(5回)、若者の学びなおしと自立支援事業(会議)への参加(3回) ・県内高校が開催する説明会への参加(6校) ・県内高校等への出前授業(3回) ・県内高校からの学校見学会(4校) ・入校受験年齢制限の撤廃 <第2四半期以降の取組予定> ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月) ・テレビCMやオンライン広告を実施 ・学校PR担当職員や指導員による学校やハローワークへの訪問 ・県外移住者向けの情報発信として、県移住促進・人材確保センター等と連携し、オンライン説明会や紹介記事の掲載を実施 ・オープンキャンパス実施(2回:7、8月) ・県内高校が開催する説明会への参加(1回:8月) ・出前授業の実施(1回:9月) ・デジタルサイネージ等の媒体を活用し、高等技術学校を周知。	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	入校選考応募率	61.0%	(中村校) 100.0%	100.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・指導員や職員(校長、副校長)による学校および関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口へ配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・小学校への出前授業 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員15名 応募者10名 ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・パンフレット及びリーフレットの刷新 ・PV作成(各校、各訓練科) ・テレビCM放送(計28本) ・YouTube広告(計300,316回) ・LINE広告(計505,713回) ・ジオターゲティング広告(対応アプリへの広告表示)(計712,328回) ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(277回/年) ・指導員や職員(校長、副校長)による学校および関係機関への訪問 ・(中学校53校、高等学校5校、建築・建設会社10社) ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口へ配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内(2回) ・小学校への出前授業(1校) 	(中村校) 66.7%	(中村校) D	<p>(中村校)</p> <p>ここ数年、目標の100.0%を達成できていない状況であることから、PRの更なる拡大が必要。</p>	100.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・指導員や職員(校長、副校長)による学校および関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口へ配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・小学校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 	<p>(中村校)</p> <p><第1四半期の取組実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(60回/6月末) ・指導員がハローワーク四万十で資料配付と個別相談を実施(4~6月) ・地元ケーブルテレビ局との連携による学校紹介動画の放映(2局放映中) ・西部教育事務所との連携、四万十市教育長ほか訪問(19カ所) ・出前授業の実施(高等学校2校) ・地元タウン情報誌への学校行事案内掲載(「はたも〜ら」7/5号掲載) ・入校受験年齢制限の撤廃 <p><第2四半期以降の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月) ・テレビCMやオンライン広告を実施 ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内(2回) ・小学校への出前授業、ものづくり教室の開催(7~9月) ・教育機関(市町村教育委員会、中学校、高等学校等)への訪問 ・高等学校進路担当者会議への出席(3地区出席) ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加(3回出席) ・デジタルサイネージ等の媒体を活用し、高等技術学校を周知。 	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	自己都合による中途退校率		5.7%	5.7%	5.7%	(高知校) ・生活相談員の配置	(高知校) ・生活相談員を継続して配置(週4日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数144人、延べ相談件数208件)	(高知校) 8.9%	(高知校) D	(高知校) ここ数年自己都合退校者は、増える傾向にある。 ・訓練生、保護者から障害等配慮の必要な情報の収集が必要 ・社会生活に必要な習慣が身につけていない訓練生も多く、遅刻欠席等を含め生活指導に多くの時間が必要である。原因として以上のことがあげられる。	5.7%	(高知校) ・引き続き生活相談員を配置(週4日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年) ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(4回) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施。(通年)	(高知校) ・延べ相談人数99人、延べ相談件数118件(6月末) ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(4回) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施。(3名)	高等技術学校
						(中村校) ・生活相談員の配置 ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援	(中村校) ・生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数91人、延べ相談件数292件) ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援 若鮎寮生活での食事、舎監による見守りと規律維持	(中村校) 0.0%	(中村校) S	(中村校) ・自己都合による退校者なし		(中村校) ・引き続き生活相談員を配置(週2日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年) ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援(通年)	(中村校) ・延べ相談人数31人、延べ相談件数121件(6月末) ・学校職員(指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生の生活支援と相談対応の実施。	
						(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(高知校) ・就職コーディネーターが企業訪問をおこない、企業の人材ニーズを把握(延べ394社) ・能力開発支援相談員による就職支援(延べ398回) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(3回/1人) ・インターンシップの実施(5科 延べ44社)	(高知校) 90.0% (88.9%)	(高知校) B (A)	(高知校) 学校への求人数がここ数年非常に多い状態の中、就職率が低下傾向にあるのは、以下のような原因が考えられる。 ・訓練生の基礎学力の低下 ・コミュニケーション能力が低い者や要支援者の増加 ・就職意識が弱く、他の進路がなかったという消極的な理由での、入校者が増加傾向にある。		(高知校) 95.0% (90.0%)	(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	
	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	就職率(うち関連就職率)	94.6% (84.9%)	98.1% (92.2%)	98.1% (92.2%)	(高知校) ・企業見学の実施 ・修了生による就職先企業の施工現場、施工事例の紹介 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(中村校) ・企業見学の実施(3社) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(3回/1人) ・インターンシップの実施(1科 5社)	(中村校) 100.0% (100.0%)	(中村校) A (A)	(中村校) 目標をクリアできている。企業見学等の取組を継続することが重要と考える。	98.1% (92.2%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(中村校) ・企業見学の実施(10月に1社予定) ・ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングの実施(2回/1人) ・インターンシップの実施(9月～)	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	ポリテクカレッジにおける高度職業訓練(専門課程)の実施	応募倍率	1.40倍	1.40倍	1.20倍(※1)	オープンキャンパス6回 高校訪問100件	オープンキャンパス5回 高校訪問138件 オープンキャンパスにて、修了生、および香南市職員による講話を実施	1.52倍	A	・新型コロナウイルス感染症の拡大のため、第4回オープンキャンパスを中止した。 ・応募状況を見極め、学生の母校への表敬訪問などの策を講じ、応募者を確保した。 ・適宜ホームページを更新するなど、広報に注力する。	1.40倍	・オープンキャンパス6回 ・高校訪問100件 ・前年度の取組を継続する。 ・適宜ホームページを更新する。 ・ダイレクトメールを活用する。 ・情報誌等を活用した広報を行う。	オープンキャンパス1回 高校訪問72件	高専求機構(ポリテクカレッジ)
	就職率	100.0%	95.0%	95.0%(※1)	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行う。 ・工場見学の実施 ・インターンシップの実施 ・校内企業説明会の実施	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行った。 ・特別な配慮を要する学生については、関係機関と連携した対応を行った。 ・工場見学を実施した。 ・インターンシップを実施した。 ・校内企業説明会を実施した。	97.0%	A	・新型コロナウイルス感染症の拡大のため、工場見学やインターンシップ、および企業説明会の日程変更や企業数の減少を強いられた。	95.0%	・前年度の取組を継続する。 ・フォローアップ調査、ニーズ調査を行い、人材ニーズの把握や求人開拓を行う。	・工場見学を実施した。 ・内定率48.1%		
中村高等技術学校における離職者向け職業訓練(短期課程)の実施	入校選考応募率	108.0%	108.0%	116.0%	・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・指導員や職員(校長、副校長)による学校および関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・小学校への出前授業	・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 パンフレット及びリーフレットの刷新 PV作成(各校、各訓練科) テレビCM放送(計28本) YouTube広告(計300,316回) LINE広告(計505,713回) ジオターゲティング広告(対応アプリへの広告表示)(計712,328回) ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(277回/年) ・指導員や職員(校長、副校長)による学校および関係機関への訪問(中学校53校、高等学校5校、建築・建設会社10社) ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内(2回) ・小学校への出前授業(1校)	68.0%	D	住宅リフォーム科応募者数の減少が要因。ハローワークとの連携を強化していく。また、継続的に応募者数が少ない左官エクステリア科についてもPRを強化していく。	108.0%	・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(60回/6月末) ・指導員や職員(校長、副校長)による学校および関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・小学校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組	<第1四半期の取組実績> ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(60回/6月末) ・指導員がハローワーク四万十で資料配付と個別相談を実施(4~6月) ・地元ケーブルテレビ局との連携による学校紹介動画の放映(2局放映中) ・西部教育事務所との連携、四万十市教育長ほか訪問(19カ所) ・出前授業の実施(高等学校2校) ・地元タウン情報誌への学校行事案内掲載(「はたもへら」7/5号掲載) ・入校受験年齢制限の撤廃 <第2四半期以降の取組予定> ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月) ・テレビCMやオンライン広告を実施 ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内(2回) ・小学校への出前授業、ものづくり教室の開催(7~9月) ・教育機関(市町村教育委員会、中学校、高等学校等)への訪問 ・高等学校進路担当者会議への出席(3地区出席) ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加(3回出席) ・デジタルサイネージ等の媒体を活用し、高等技術学校を周知。	中村高等技術学校	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	中村高等技術学校における離転職者向け職業訓練(短期課程)の実施	自己都合による中途退校率	5.0%	0.0%	0.0%	・生活相談員の配置 ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援	・生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数 91人、延べ相談件数 292件) ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援 若鮎寮生活での食事、舎監による見守りと規律維持	0.0%	A	・自己都合による退校者なし(就職による退校者 1名)	0.0%	・引き続き生活相談員を配置(週2日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年) ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援(通年)	・延べ相談人数 31人、延べ相談件数121件(6月末) ・学校職員(指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生の生活支援と相談対応の実施。	中村高等技術学校
		就職率(うち関連就職率)	64.7% (72.7%)	65.0% (72.7%)	85.7% (72.7%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・修了生による就職先企業の施工現場、施工事例の紹介 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(中村校) ・企業見学の実施(3社) ・修了生による就職先企業の施工現場、施工事例の紹介(1回) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(3回/1人) ・インターンシップの実施(2科 2社)	52.9% (66.7%)	C (B)	住宅リフォーム科は高齢の方が一定数存在するため、就職に結びつきにくい場合がある。 ジョブ・カードの活用により、訓練生の保有するスキルや経験を整理し、就職につなげる。	85.7% (72.7%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・修了生による就職先企業の施工現場、施工事例の紹介 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(中村校) ・企業見学の実施(10月に1社予定) ・ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングの実施(2回/1人) ・インターンシップの実施(9月～)	
1	ポリテクセンターにおける離転職者向け職業訓練の実施	定員充足率	77.3%	85.0%	85.0% (※1)	・施設やハローワーク高知での訓練コース説明会の開催と集客に向けたハローワーク高知でのチラシ配布 ・毎週木曜日に見学会を開催 ・公共施設や商業施設でのパンフレットの配架や動画の放映 ・テレビCMの放映 ・JR時刻表への訓練内容の掲載	・施設で年間8回、ハローワーク高知で年間6回、訓練コース説明会を開催した。 ・毎週木曜日のみならず、希望者が現れれば可能な限り見学会を催した。 ・公共施設や商業施設での動画放映やテレビCMの放映等を計画どおり実施した。	81.2%	B	・前年度より3.9ポイント上昇したが、機械分野の定員充足率が低迷した結果、全体として目標値に到達していない。	85.0%	・前年度の取組は継続する。 ・高知労働局との連携を強化し、ハローワーク窓口での積極的な受講者確保を目指す。	・前年度の取組は継続している。 ・訓練コース説明会を高知労働局やハローワーク職員に見学してもらうことで、訓練内容への理解が促進されている。 ・6月24日現在では、85.6%の実績となっている。	高障求機構(ポリテクセンター)
		就職率	85.8%	82.4%	80.0% (※1)	・就職支援アドバイザーによるジョブ・カード講話、応募書類の作成支援及び模擬面接の実施 ・就職相談員と職業訓練指導員による個別面談の実施 ・未就職者へのフォローアップ調査の実施 ・訓練生の人材リストを作成し、求人事業所へ配布 ・ハローワーク合同就職相談会の実施	・すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。 ・未就職者に対しては、担当指導員より修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。 ・訓練生の人材リストを作成し、約530社に送付した。 ・ハローワーク職員による未就職者への相談会を年間3回実施した。	82.8%	A	・前年度より3.0ポイント下降していることから、実績が確定する6月末までに85.0%を超えるよう就職支援及び現状調査を実施する。	80.0%	・前年度の取組は継続する。 ・普段より受講者との積極的なコミュニケーションをとることで、受講者と職員との良好な関係性を築き、修了後の追跡調査を確実に実施できるようにする。	・前年度の取組を継続している。 ・令和4年度においては、修了生を輩出したコースが1コースのみであり、かつ修了したばかりであることから、6月24日現在においては参考となる実績はない。	

②雇用のセーフティネットとしての離職者向け訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標		当初計画・改善策(R4年度)	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	委託訓練の実施	就職率	78.6%	80.0%	84.5%	委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> 委託先訓練校の指導員による訓練生の面談(2回/1人) 巡回指導員による授業見学(3回/1コース)実施 委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導(3回/1人) 就職相談面接(3回/1人) 	82.0%	A	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、就職できないケースがあった。 実施した訓練においては、就職支援の成果が現れた。 	82.0%	委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> 委託先訓練校の指導員による訓練生の面談 巡回指導員による授業見学実施 委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導 就職相談面接 	高知高等技術学校
	求職者支援訓練の実施	訓練修了後3か月以内雇用保険適用就職率	基礎：62.5%	58.0%	基礎：58.0% (R3目標)(※2)	<ul style="list-style-type: none"> 訓練実施機関と日常的な連携 指定来所日を活用した個別担当者制による的確な就職支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 月1回の指定来所日に就職意欲の促進・求人情報の提供等を行うことにより就職率の向上を図った。 訓練施設と連携し、各コースに合わせた求人情報等の提供、求職者のニーズに合わせ個別担当者制による職業相談の実施を訓練受講中より行うことで、就職意欲の喚起を行い、的確な求人情報の提供により紹介の支援の実施 	40.0% R4.9に確定	-	基礎・実践ともにR4年6月時点で目標に未到達。今後、指定来所日を活用した支援を強化することにより、個別担当者制による就職支援を促進する。	58.0%	<ul style="list-style-type: none"> 就職率向上に向け、訓練施設と連携のうえ、受講者の就職意欲の推進 訓練受講中から個別担当者制による就職支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 各ハローワークにおいて、就職率向上に向けた体制整備の強化を行い、受講中からの就職意欲の喚起を行う。 	労働局 高障求機構
		実践：46.6%	63.0%	実践：63.0% (R3目標)(※2)			37.4% R4.9に確定	-		63.0%				

③中小企業等に対する人材育成の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	在職者訓練の実施	受講者数(累計)	1,070人 (H28~R2累計)	(高知校) 210人	1,140人 (R3~R7累計)	(高知校) 計画的・効果的な在職者訓練の実施(23コース)	(高知校) 実施コース数(26コース) ・高知県溶接協会総会で在職者訓練を紹介 ・高知県工業会 人材育成委員会でリーフレット及び訓練案内配布(四半期ごと) ・高知県職業能力開発協会、高知県溶接協会に案内配布の依頼(随時) ・在職者訓練計画を当校ホームページに掲載(4月) ・産業振興センターのメルマガで本校在職者訓練を紹介(1回) ・事業主の要望に応じオーダーメイド型訓練を実施(3コース) ・個別企業訪問時にリーフレットを70部配布(随時) ・外国人技能実習生を対象とした特別教育を実施(1コース) ・ロボット化に対応した訓練の実施(2コース)	(高知校) 159人	(高知校) C	(高知校) ・長期にわたって実施してきたコースは、習得出来ている在職者が増えてきており需要が減っている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、関係団体等の会が中止や小規模開催だったため、対面で訓練コースが周知できていない。	(高知校) 210人	(高知校) 計画的・効果的な在職者訓練の実施(28コース)	(高知校) 第1四半期の取組実績 3コース10名 ・レディメイド型 2コース5名 ・オーダーメイド型 1コース5名 第2四半期以降の予定 25コース209名 ・レディメイド型 19コース179名 ・オーダーメイド型 6コース30名 ・関係団体総会への出席 ・例年のリーフレット配布に加えて関係団体等にリーフレット30部配布 ・外国人技能実習生対象のガス溶接技能講習を実施(1回)	高等技術学校
				(中村校) 18人	(中村校) 3コース設定 ・JWCAD初級研修 ・丸ノコ取扱作業従事者安全衛生教育 ・研削砥石の取替え、試運転関係特別教育	(中村校) ・JWCAD初級研修 1コース 受講者0名 修了者0名 ・丸ノコ取扱作業従事者安全衛生教育 1コース 受講者数3名 修了者数3名 ・研削砥石の取替え、試運転関係特別教育 1コース 受講者数4名 修了者数4名	(中村校) 7人	(中村校) D	(中村校) ・募集に関しては、関係機関等への案内チラシの配布や修了生の就職先など広く周知を行ったが、コロナ禍の影響も逆風となり応募者は少なかった。	(中村校) 18人	(中村校) 3コースを設定 <継続コース> 企業のニーズに対応した安全教育訓練 ○丸ノコ取扱作業従事者安全衛生教育 定員10人(8月) ○研削砥石の取替え、試運転関係特別教育 定員10人(10月) <新規コース> 受講者のなかったJWCAD初級研修に代えて、要望のあった建築大工検定の課題に対応した訓練を新設 ○一級建築大工技能検定 実技原寸図 定員6人(12月)	(中村校) ・丸ノコ取扱作業従事者安全衛生教育(8月) ・研削砥石の取替え、試運転関係特別教育(10月) ・一級建築大工技能検定 実技原寸図(12月)		
			満足率	96.8%	(高知校) 96.8%	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査	(高知校) 92.1%	(高知校) B	(高知校) ・意見、要望は特になかった。	(高知校) 96.8%	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査	
		(中村校) 96.8%	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) (100.0%)	(中村校) A	(中村校) ・国家資格試験の課題に応じたコース設定が必要との要望あり。	(中村校) 96.8%	(中村校) ・アンケートの回答結果を参考に訓練内容を見直し	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査 ・新設コースの訓練実施に向けた準備				

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	141.8%	100.0% (160人)	100.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練をより多くの企業に認知してもらうために、各種事業主団体の参加企業に対して、パンフレットを送付する。 ・開催日が近く、定員充足率が不調なコースについては、当該コースに関係する企業等に対して、コース別のリーフレットを送付する。 ・地域の広報誌に次月開催のコースの一覧や個別のリーフレットの折り込み依頼をする。 ・日々、企業を訪問し、在職者訓練の提案やオーダーメイドコース実施の相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットやリーフレットの送付については、毎月100社から600社程度で実施した。 ・地域の広報誌に毎月1,000部の折り込みを実施した。 ・事業主支援相談員を中心に毎月40から50社程度を訪問し、企業との密な関係を構築した。 	163.8%	S	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度よりも22ポイント上昇したが、依然として電気工事関係のオーダーメイドコースの実績に依存している状況である。 ・安定した実績を確保するためには、レディメイドコースの定員充足率を向上させる必要がある。 	100.0% (160人)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続する。 ・直近のコースだけではなく、先々のコースについても早めの広報を実施し、定員充足率の向上を図る。 ・これまでは定員充足率が低調な分野（機械系）に力を入れて広報していたが、比較的定員充足率が高い分野（電気系・居住系）についてもバランスよく広報することで、効率的に受講者を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続している。 ・オーダーメイドコースの受講者数が例年に比べると低調であるため、レディメイドコースの定員充足を目指して、広報活動に力を入れている。 ・6月24日現在で応募者数が137人、そのうち受講者数が66人となっている。 	高障求機構 (ポリテクセンター)
		受講者満足度	98.7%	95.0%	95.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・受講者アンケートの結果に基づき、担当課長より担当指導員に改善提案を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、担当課長及び施設長で情報共有した。 ・「訓練カルテ」に担当課長より改善提案について記載し、同分野を担当する指導員間で対応を協議した。 	99.3%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合、訓練品質を保つことが難しくなる可能性がある。 	95.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続する。 ・受講者数が多いコースについても高い満足度となるためには、訓練手法の改善が最も有効である。特にその中でも教材の改善は受講中だけではなく、受講後の満足度にも影響するため、積極的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続している。 ・受講者アンケートの結果を受けて、随時教材の改善等を担当課長より指示している。 	
		事業主満足度	91.7%	90.0%	90.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・事業主アンケートの結果に基づき、担当課長より担当指導員に改善提案を行う。 ・人材育成ニーズ調査を実施し、その結果に従って次年度の訓練コースを計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講後2か月に、原則として全事業主を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を関係者間で共有した。 ・6月中旬から8月末にかけて実施した人材ニーズ及び人材育成ニーズ調査の結果に基づき、令和4年度の在職者訓練実施計画を策定し、12月開催の有識者を委員として招いた委員会において承認を得た。 	91.7%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者満足度と同様に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合の訓練品質の維持が課題である。 ・業界、業種が違う企業が同時に受講した場合、すべての企業のニーズを満たすことが難しく、低評価につながりやすいため、適切な対応が求められる。 	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続する。 ・上記と同様に教材の改善等の有効な手段を講じる。 ・受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるよう、集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、事業主にとって有意義な研修となるように配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続している。 ・受講者のレベルや進捗の違いに応じた演習課題を用意するよう、担当課長より指示している。 	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	92.4%	100.0% (190人)	100.0% (※1)	レディメイドコースを21コース定員197人を計画。	<ul style="list-style-type: none"> レディメイドコース14コース受講者46人実施 オーダーメイドコース17コース受講者137人実施 施設間連携による調整実績3.5人実施 	98.2%	B	<ul style="list-style-type: none"> 前年度よりも5.8ポイント上昇したが、目標値には届かなかった。 第1四半期の実績がなく、第4四半期も新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、受講申し込みが伸び悩んだ。 安定した実績を確保するためには、年間通じてコースを設定し、レディメイドコースの定員充足率を向上させる必要がある。 	100.0% (190人)	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組は継続する。 レディメイドコース数を増加し、年間通じたコースを設定する。 直近のコースだけではなく、先々のコースについても早めの広報を実施し、定員充足率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 6月末現在で応募者数が97人、そのうち受講者数が28人となっている。 	高障求機構 (ポリテクカレッジ)
		受講者満足度	99.4%	95.0%	95.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 受講者アンケートの結果に基づき、担当課長より担当指導員に改善提案を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、担当課長及び施設長で情報共有した。 「訓練カルテ」に担当課長より改善提案について記載し、同分野を担当する指導員間で対応を協議した。 	99.4%	A	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合、訓練品質を保つことが難しくなる可能性がある。 	95.0%	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組は継続する。 受講者数が多いコースについても高い満足度となるためには、訓練手法の改善が最も有効である。特にその中でも教材の改善は受講中だけではなく、受講後の満足度にも影響するため、積極的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組は継続している。 	
		事業主満足度	94.9%	90.0%	90.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 事業主アンケートの結果を関係者間で共有する。 事業主アンケートの結果に基づき、担当課長より担当指導員に改善提案を行う。 人材育成ニーズ調査を実施し、その結果に従って次年度の訓練コースを計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練受講後2か月に、原則として全事業主を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を関係者間で共有した。 	81.8%	B	<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期および第3四半期に在職者訓練の実施が集中したため、調査時期が第4四半期になり、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業訪問が難しく、アンケートのヒアリングによる説明が不十分であった。 従業員の方の配置換えなどで直接携わっていないケースや、IoT等の先見的な内容だと、すぐに活用していないケースがあり、将来的な活用を見据えた、回答が得られていないケースがあった。 	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組は継続する。 上記と同様に教材の改善等の有効な手段を講じる。 受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるよう、集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、事業主にとって有意義な研修となるように配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成ニーズ調査を進めている。 	
生産性向上支援訓練の実施	受講者数	769人	450人	520人 (R4目標) (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 毎月パンフレットの作成と、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告の実施。 施設内の他業務と連携した広報の実施。 訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 折込広告により年間を通じて71,000部のパンフレットを配布。 10月に高知支部の高齢業務のアドバイザー（社労士）を通じて、広報資料の配布を行った。 11月「第10回ものづくり総合技術展」でパンフレット配布 	721人	S	<ul style="list-style-type: none"> オープンコースにおいては、折込広告により、多業種多職種、各種企業規模からの受講者を確保することができた。 オーダーコースにおいては250人弱、事業取組団体方式においても220人超の受講者を確保できた。 	520人	<ul style="list-style-type: none"> 毎月パンフレットの作成と、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告の実施。 施設内の他業務と連携した広報の実施。 訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 4～5月で4コース103人分の訓練を実施。 	高障求機構 (ポリテクセンター)	
	事業主評価	92.7%	85.0%	85.0% (R4目標) (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 訓練実施後2～3か月後に、全コースの利用事業主に対しアンケートを依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期までの全30コースを対象に実施。 	86.0% (第2四半期時点)	A	<ul style="list-style-type: none"> 回収率51.8%。従業員に対する生産性訓練の効果に対して、利用事業主から一定程度理解を得ているものと思われる。 	85.0%	<ul style="list-style-type: none"> 訓練実施後2～3か月後に、全コースの利用事業主に対しアンケートを依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 四半期毎の集計のため未確定。 		
	受講者満足度	98.9%	90.0%	90.0% (R4目標) (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 訓練当日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 第3四半期までの全42コースを対象に実施。 	99.0% (第3四半期時点)	S	<ul style="list-style-type: none"> 回収率80.9%。生産性訓練に対して、受講者が高く評価しているものと思われる。 	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> 訓練当日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 四半期毎の集計のため未確定。 		

1	認定職業訓練を行う事業者等への支援	補助金を活用して認定職業訓練を受講する訓練生数	0人 (未実施)	11人	11人	事業者等が実施する認定職業訓練の実施に必要な経費へ助成を行い、労働者の職業能力開発、向上を促進する。	職業訓練法人 高知県塗装工業会への助成を実施した。	6人	D	職業訓練法人 板金職業訓練協会から計11人定員の計画で補助金の交付申請があったが、訓練生募集が奮わず訓練中止となっている。	11人	引き続き、事業者等への助成を通して労働者の職業能力開発の促進に努める。	高知県塗装工業会（2コース 定員11名）、高知県板金職業訓練協会（2コース 定員11名）に対する助成を行うことで、認定職業訓練の実施を支援する。	雇用労働政策課
---	-------------------	-------------------------	-------------	-----	-----	--	---------------------------	----	---	---	-----	-------------------------------------	--	---------

(2)技能検定の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	技能検定の普及促進	技能検定受検者数	323人 (参考 R1: 595人)	540人	650人	各業界団体や工業高校等に対する技能検定の受検勧奨を積極的に行う	令和2年度前期に検定を中止したため、受検できなかった方や各業界団体や工業高校等に対して、技能検定の受検勧奨を行った。	622人	S	受検申請者数は平成29年度以来最多であるが、令和2年度の前期技能検定が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、増加したと考えられる。	560人	各業界団体や工業高校等に対する技能検定の受検勧奨を積極的に行う。	前期技能検定については各業界団体や工業高校等に対して技能検定の受検勧奨を行った。	職業能力開発協会

(3)ジョブ・カードの活用促進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	当初計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
1	ジョブ・カード制度の普及促進	新規取得者数	2,256人	3,000人	2,700人 (R4目標 ※2)	・訓練受講希望者等に対するジョブカード作成支援事業に積極的に取り組む。 ・ハローワークでの一般求職者、新規卒業者等へのジョブ・カード作成に係る広報周知の実施。	・訓練受講前のキャリアコンサルティング実施に向け、積極的広報、誘導に取り組む。 ・各ハローワーク窓口で、リーフレットを活用し広報周知に取組み、ジョブ・カード作成に係るセミナー（各ハローワークで月に1～3回実施）の受講を積極的に勧奨し、制度の周知やジョブカードの利用を促す。	2,158人	C	ジョブ・カード作成にあたっては対面での相談が必要である。新型コロナウイルス感染症の拡大により、セミナーや説明会の開催を制限したことも影響し、作成件数が減少したと考えられる。	2,700人	・引き続き、訓練受講希望者等に対するジョブカード作成支援事業に積極的に取り組み、求職者や新規卒業者等へのジョブ・カード作成・周知を推進する。	・ハローワークにおいて求職者に対する、ジョブ・カード準拠様式を活用した職務経歴書の作成指南、セミナー受講の勧奨等ジョブ・カード作成支援事業の活用を推進する。	労働局
	高等技術学校の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	3回/1人	3回/1人	3回/1人	(高知校) 訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施。	(高知校) 入校時、就職活動開始時期、修了時に実施。	3回/1人	A	(高知校) 担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施できている。	3回/1人	(高知校) 訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施。	(高知校) ・7月までに1年生は2回実施、2年生は3回実施	高等技術学校
					(中村校) 訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施。	(中村校) 入校時、就職活動開始時期、修了時に実施。	(中村校) ・ジョブカードを活用することで、訓練生側のキャリア等を整理し、将来の方向性を決める参考ツールとなっており、また、求人企業側の求める人材像とのマッチングにつながるような成果を目指して学んでいる。			(中村校) 訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施。		(中村校) ・1回目（5月11日） 木造建築科、左官エクステリア科訓練生を対象 ・2回目（6月21日） 住宅リフォーム科を対象		
	委託訓練の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	2～5回/1人	3回/1人	3回/1人	訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施。	入校時、就職活動開始時期、修了時に実施。	3回/1人	A	訓練生全員にジョブ・カードを配付、履歴書作成支援、面接指導により計画通り就職支援の実施ができています。	3回/1人	訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施。	計画通り、キャリアコンサルティングを実施。	高知高等技術学校

1	ポリテクカレッジやポリテクセンターの訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	作成支援率 (被作成支援者/ 修了者)	100.0%	95.0%	95.0% (※1)	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行う。 ・入校者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。	・個別相談を繰り返し、ジョブ・カードの作成支援	100.0%	A	・ジョブ・カードを活用した適切なキャリア形成支援ができている。	95.0%	・前年度の取組を継続する。	・入校者全員にジョブ・カードの説明を行った。	高障求機構 (ポリテクカレッジ)
		作成支援率 (被作成支援者/ 修了者)	100.0%	95.0%	95.0% (※1)	・入所者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。 ・全修了生を対象に職業能力証明シートを発行する。	・入所者全員を対象に就職支援アドバイザーや担当指導員によるジョブ・カードの作成支援及びジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を実施した。 ・全修了生を対象に職業能力証明シートを発行した。	100.0%	A	・ジョブ・カードを活用した適切なキャリア形成支援ができている。 ・職業能力証明シートは、担当指導員が適切に作成している。	95.0%	・前年度の取組を継続する。	・前年度の取組を継続している。	高障求機構 (ポリテクセンター)

2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	人材開発支援助成金の活用等による職業訓練機会の確保	特別育成訓練コース支給決定件数	17件	-	助成金の活用により、正規雇用労働者への転換が図られる。	・制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明を行い、あらゆる機会を捉え、周知を行う。	・県内企業等に対して、人材開発支援助成金における新制度等の周知・広報の実施。	10件	-	・県内企業に周知・広報ができている。	-	・制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明を行い、あらゆる機会を捉え、周知を行う。	・県内企業等に対して、人材開発支援助成金における新制度等の周知・広報の実施。	労働局
	ジョブカフェこち等における非正規労働者への支援	職場体験講習の就職率	61.9% (34歳以下)	70.0% (34歳以下)	70.0% (34歳以下) (R4目標)	キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	・受講者数 43人(34歳以下) ・受講者の就職者数 25人(34歳以下)	58.1%	C	若年層は経験が少なく、自己理解や職場理解が未熟であるため、辞退や不採用となるケースが35歳以上と比べて多いことが目標未達の要因と考えられる。職場体験講習の受講前に、自己理解や職業理解を促進すること、辞退者及び不採用者に対して継続的な支援を行うことにより、就職につなげていくことが必要。	70.0% (34歳以下)	引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	令和4年5月末時点 50.0% ・受講者数 10人(35歳以下) ・受講者の就職者数 5人(35歳以下)	雇用労働政策課
		60.7% (氷河期世代(35歳~50歳))	60.0% (氷河期世代(35歳~50歳))	70.0% (氷河期世代(35歳~50歳)) (R4目標)		・受講者数 30人(35~50歳) ・受講者の就職者数 24人(35~50歳)	80.0%	S	・前年度比132%の結果で、順調に推移している。 ・支援メニューの利用者の更なる拡大に向けて、就職氷河期世代に向けた広報の強化が必要。	70.0% (氷河期世代(35歳~50歳))	引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。 ・就職氷河期世代の利用拡大に向けて、広報の強化を行う。	令和4年5月末時点 80.0% ・受講者数 5人(36~51歳) ・受講者の就職者数 4人(36~51歳)		

2	非正規雇用労働者等に対する受講者の確保	求職者支援訓練の認定定員数	374人	356人	367人 (R4目標) (※2)	①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③職業訓練コース説明会の開催、訓練コース募集リーフレットの公共施設や商業施設への配架 ④短期・短時間特例訓練に係る制度説明 ⑤ハローワーク職員を対象とした訓練実施施設見学の案内、メディアツアーの開催、職業訓練指導員による実施状況確認への同行	①②④⑤毎月随時実施 令和3年1月開催予定だったメディアツアーについては新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ③リーフレットを県内約300か所、45,000部以上配架・配布	373人	A	以下のとおり概ね順調に推移。 ・第1四半期において156人認定（年間目標の43.8%）を達成。 ・新規の実施機関の開拓により、第3四半期にIT分野で15人認定。	①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③職業訓練コース説明会の開催、訓練コース募集リーフレットの公共施設や商業施設への配架 ④短期・短時間特例訓練に係る制度説明（目標：63人） ⑤ハローワーク職員を対象とした訓練実施施設見学の案内、メディアツアーの開催、職業訓練指導員による実施状況確認への同行	・上半期で15コース130人分の認定定員を確保。	高障求機構
---	---------------------	---------------	------	------	------------------------	---	---	------	---	--	---	--------------------------	-------

(2)女性の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	ハローワーク高知のマザーズコーナーにおける就職支援	重点支援対象者の就職率	95.9%	95.9%	95.9% (R3目標) (※2)	・個別相談による就職支援 ・求人情報の提供 ・就職支援セミナーの実施	個別相談による就職支援や求人情報の提供、就職支援セミナー(年7回実施)を通じた就労意欲の喚起に努めた。	93.3%	B	コロナ禍で就職活動時期の調整がつかず就業することを控えたケース等があり結果的に就職者数が低下することとなった。	94%	再就職を目指す女性に対して、ハローワーク高知のマザーズコーナーにおいて個別相談による就職支援や、就労意欲の喚起のための就職支援セミナー等を活用し、就職率の向上を行う。	引き続きハローワーク高知のマザーズコーナーにおいて個別支援による就職支援を行う。また、就職支援セミナーの実施も計画している。	労働局
	高知家の女性しごと応援室における就労支援	就職者数(累計)	117人	400人 (R2-R3累計)	1,000人 (R2~R6累計)	働くことを希望する女性に対し、キャリアコンサルティングや職業紹介、情報提供、また、再就職支援セミナーやスキルアップに必要な研修など、きめ細かい就労支援の実施	・相談件数1,694件 ・企業訪問1,220件(270事業所) ・企業アドバイス216件(126事業所) ・企業出張セミナー3件(2事業所) ・地域子育て支援センター訪問198回(26か所) ・東・中・西部地域出張相談26回(相談件数54件) ・就労支援セミナー2回 ・ラジオ広報4回	231人 (R2-R3累計)	D	・就職者数は、前年度とほぼ同水準で、年間目標の約6割に留まっている。 ・コロナ禍により、新規登録者が減少している。	600人 (R2-R4累計)	潜在的な求職者の掘り起こしと多様なニーズに応じた就労支援の実施 ・きめ細かな就労支援の実施 ・働きやすい職場づくりと就労後の定着に向けた企業へのアドバイスの実施 ・応援室の知名度向上及び新規相談者数の増につなげるよう新たにYouTube広告を実施	【R4.5末時点】 ・相談件数 315件 ・企業訪問238件(103事業所) ・企業アドバイス25件(19事業所) ・地域子育て支援センター訪問24回(19か所) ・東・中・西部地域出張相談7回(相談件数2件)	人権・男女共同参画課
	訓練受講者に対する託児サービスの提供	利用者数	3人	8人	8人	託児サービスのチラシによる広報・周知を行う。	・ハローワークや高知高等技術学校でチラシを配布 ・ハロートレーニングガイドに掲載	2人	D	希望者全員に託児サービスを提供できている。	8人	チラシ及びハロートレーニングガイドによる広報・周知を行う。	・ハローワークや高知高等技術学校でチラシ及びハロートレーニングガイドを配布 ・6月時点で利用希望者はいない。	雇用労働政策課
					・託児サービスについてパンフレット等に掲載し、広く周知を図る。	・希望者全員(3人)を対象に託児サービスを提供した。			・託児サービスを提供することで、育児と職業訓練受講の両立が促進されている。		・前年度の取組を継続する。	・前年度の取組を継続している。 ・6月24日現在で1名の託児サービス利用予定者がいる。	高障求機構	

		利用目的	〇へ 両立が促進される。	両立が促進される。	・希望者全員が託児サービスを利用できるように適切に対応する。		〇へ -		の両立が促進される			(ポリテクセンター)
--	--	------	-----------------	-----------	--------------------------------	--	---------	--	-----------	--	--	------------

(3)若者の職業能力開発

①学校卒業見込者等の在学中からのキャリア教育を通じた職業意識等の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標		計画・改善策(R4年度)	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	ものづくり名人による体験学習の実施	派遣数	25校	40校	40校	小学校、中学校、高校へ「ものづくり名人」を派遣し、県民にものづくりの機会を提供する。	28校へ51人のものづくり名人を派遣した。	28校	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣数が減少している。	40校	ものづくり名人の派遣依頼のあった学校の希望に沿うよう調整する。	課HPで応募の告知を行った。 7校へ16人派遣（6月末）	雇用労働政策課
	高等学校における企業や学校の見学、就業体験等の実施	企業・学校見学、就業体験等の参加人数	1,790人 (参考R1: 4,564人)	2,000人	4,500人	○キャリアアップ事業実施に向けた各校への経済的支援（※生徒の進路等に関係した県内企業や大学・短大・専門学校等の見学や、就業体験により、勤労観・職業観の育成を図るとともに、進路を主体的に選択する能力を育成する。） ・企業・学校見学 ・インターンシップ ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ） ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート、アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習）	○キャリアアップ事業の実施状況の把握（計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う） ・企業・学校見学(1,237名) ・インターンシップ(298名) ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ）(68名) ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート）(199名) ※アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	1,802人	B	○新型コロナウイルス感染症の影響より、見学先や実習先が見つかりにくい現状にある。また、計画していたが、直前に断られることもあった。 ○見学や実習の実施が難しい場合でも、企業や学校とオンラインでつなぎ、説明会や質疑応答などの機会を確保し、企業・学校への理解促進、勤労観・職業観の育成につながるよう創意工夫のうえ実施するように、助言を行う。	2,500人	○キャリアアップ事業の実施状況の把握（計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う） ・企業・学校見学(29/36校対象) ・インターンシップ(22/36校対象) ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ）(3/36校対象) ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート、アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習）(希望校/36校対象)	○キャリアアップ事業の実施状況 ・企業・学校見学(R4.6現在11校457名計画) ・インターンシップ(R4.6現在0校) ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ）(R4.6現在2校14名計画) ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート、アグリウォッチング）(R4.6現在0校) ※夏の北海道大規模農業体験学習は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が決定	高等学校課

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	大学生に対するインターンシップへの参加促進やマッチング機会の創出、情報提供	県外大学生のUターン就職率	19.3% (R3.3卒の学生)	27.0% (R4.3卒の学生)	35.0% (R5目標)	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内就職に関する情報発信 学生と県内企業が接点を持つ機会の提供 	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 県外事務所と連携した大学へのアプローチ：就職支援協定の新規締結1校(累計32校) 「こうち学生登録」登録促進：新規登録者数637名 SNSやメルマガ、紙媒体、大学を通じた情報発信 情報提供先学校数：80校 就職支援コーディネーターによる相談対応等：学生115名、保護者6名 <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン交流会開催：10回(学生延べ202名、企業36社) インターンシップマッチングフェア開催：1回(学生84名、企業28社) 県外学生の県内就職活動への交通費等支援：交付決定146件 	R3の実績は12月に確定	-	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 「こうち学生登録」の新規登録数が大幅増(R3：637名、R2：353名/前年同期比180%) 一方、県内就職の情報が十分に行き届いていない県外学生は依然多く、就職をまだあまり意識していない段階にある就活前の学生に向けた情報発信が必要 <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> 交流会に参加した学生を企業訪問やインターンシップ等に誘導する仕組みの必要性が顕在化 就職活動終盤の時期にもまだ活動している学生を本県に呼び込んでいくための施策が必要 	30.0%	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】就職ガイダンス等開催：県外15回 【新】県内大学等と連携した講義・イベント開催 【拡】学生や大学の利便性向上のための「高知求人ネット」学生サイト改修 就職支援協定の締結や情報提供できる大学の拡大に向けた発掘及び継続した情報提供 その他、「こうち学生登録」の登録促進、各種媒体や大学を通じた情報発信、就職支援コーディネーターによる伴走支援等 <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】オンライン合同企業説明会開催：2回 オンライン交流会開催：4回 交通費等支援による県外学生の県内での就職活動の支援 	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 「こうち学生登録」の登録促進 新規登録者：110名(5月末) 高知ふるさと便キャンペーン：10名(5月末) 県内高校・高専を通じた登録依頼及び情報誌配布：47校、7月予定 学生の伴走支援 相談等対応 学生：24名、保護者：1名(5月末) <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン合同企業説明会 第1回：7/4～11、第2回：8/29～9/5予定※参加募集開始 交通費等支援制度：交付決定45件、37名(5月末時点) 	商工政策課
		県内大学生の県内就職率	35.0% (R3.3卒の学生)	40.0% (R4.3卒の学生)	42.0% (R5目標)	<p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職支援コーディネーターによる企業情報掘り起こし 学生サイトの新規掲載：企業69社(累計252社) 就活サイト補助金による情報発信の促進：交付決定6件 企業向けインターンシップセミナー：2回(企業46社)、専門家派遣：9件 	R3の実績は12月に確定	-	<p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー開催や助成制度等を通じて、就活サイト等での積極的な情報発信に取り組む県内企業が増加 自社の魅力を効果的に届ける情報発信スキルの習得や、インターンシップの質・量の向上、接点を持った学生を採用につなげていくためのノウハウ習得など、採用力向上のための支援が必要 	41.0%	<p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 【拡】採用力向上のための企業向けセミナー：3回、専門家派遣：20回 就職支援コーディネーターによる新たな学生サイト掲載企業の掘り起こし 就活サイト補助金による情報発信の促進 	<p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用力向上セミナー、専門家派遣 インターンシッププログラム企画体験編：7/13、採用コミュニケーション設計編：8/22、学生フォロー設計編：9/29※参加募集開始 学生サイト掲載企業の掘り起こし 新規掲載：9社 就活サイト補助制度の周知 		
	ジョブカフェこうちのキャリアコンサルタントによる学生への支援	実施回数	延べ63回	延べ80回	延べ89回 (R4当初計画数)	<p>主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援(学校出前講座)を実施する。</p>	<p>学校の希望に沿ったセミナーやワークショップを実施した。</p>	延べ71回	B	<p>キャリア教育や就職活動などに必要な支援(学校出前講座)を実施できた。</p>	延べ89回 (R4当初計画数)	<p>引き続き、主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援(学校出前講座)を実施する。</p>	<p>令和4年5月末時点 延べ19回</p>	雇用労働政策課

②若者向けの職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標		計画・改善策(R4年度)	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	ポリテクセンターにおける企業実習付き職業訓練(日本版デュアルシステム)の実施	定員充足率	30.0%	80.0%	80.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 施設やハローワーク高知での訓練コース説明会の開催と集客に向けたハローワーク高知でのチラシ配布 毎週木曜日に見学会を開催 公共施設や商業施設でのパンフレットの配架や動画の放映 テレビCMの放映 JR時刻表への訓練内容の掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 施設で年間2回、ハローワーク高知で年間2回、訓練コース説明会を開催した。 毎週木曜日のみならず、希望者が現れば可能な限り見学会を催した。 公共施設や商業施設での方向やテレビCMの放映等を計画どおり実施した。 	56.7%	C	<ul style="list-style-type: none"> 機械CAD技術科の定員充足率が著しく低いため、全体として低迷している。 	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続する。 高知労働局やハローワーク職員に機械CAD技術科の訓練内容を理解してもらう機会を設けることで、ハローワークの窓口担当者が金属加工の魅力を離職者へ伝えやすくする。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続している。 7月入所の企業実習付きコースについては、定員充足率が60.0%の予定である。 	高障求機構(ポリテクセンター)
	就職率	87.5%	80.0%	80.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援アドバイザーによるジョブ・カード講話、応募書類の作成支援及び模擬面接の実施 就職相談員と指導員による個別面談の実施 未就職者へのフォローアップ調査の実施 訓練生の人材リストを作成し、求人事業所へ配布 ハローワーク合同就職相談会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。 未就職者に対しては、担当指導員より修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。 訓練生の人材リストを作成し、約530社に送付した。 ハローワーク職員による未就職者への相談会を年間3回実施した。 	82.4%	A	<ul style="list-style-type: none"> 企業実習先へ就職する場合もあり、日本版デュアルシステムとしての効果が出ている。 	82.4%	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続している。 企業実習付きコースについて、令和4年度においては、まだ修了生を輩出していないため、6月24日現在においては参考となる実績はない。 		

③二ト、高校中退者等の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
	若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定率	42.8%	40.0%	40.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知、広報活動等 ・中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者の情報収集等 ・修学支援 ・高認取得等に向けた学習支援 ・就労支援 ・個別面談、各種セミナー等 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数564人（うち新規登録者数324人） ・各学校からの情報提供数75件、うち新規登録につながったのは12人 ・学習支援延べ件数485件、実人数40人、高認取得者数11人 ・進路決定者数223人（就職決定者数191人（正規20人、非正規149人、職業訓練22人）、進学者数32人） 	39.5%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者数が約2.4%減少（前年同期比8人減）したものの、来所延べ人数（前年同期比8.7%増）、相談延べ件数（前年同期比7.1%増）、セミナー等参加延べ人数（前年同期比19.6%増）、就職人数（前年同期比2.1%増）は増加しており、ニーズの高まりに応じた支援が実施できている。 ・支援対象者にとって、地理的、経済的な理由で定期的な来所が困難なケースがあるため、アウトリーチ型支援（前年同月と比べ10.1%減）やオンライン相談の実施（243件）を含め、社会自立に向けた支援をより充実させていく必要がある。 	40.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した周知、広報活動により、より多くの厳しい状況にある方を若者サポートステーションにつなげる。 ・支援者対象研修会の実施により、多様な支援対象者に対し効果的な支援が行えるよう支援関係者の資質向上に努める。 ・四半期毎に実施する定例会において、若者サポートステーションの支援状況や課題認識等の共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別連絡会・高等学校担当者会（県内6箇所）等における情報提供 ・学習支援延べ件数53回、実人数16人（5月末時点） ・就職決定40人（正規7人、非正規31人、職業訓練2人）（5月末時点） 	生涯学習課
2	ジョブカフェこうちにおける就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習の実施	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率(34歳以下の求職者における目標値)	70.2%	70.0%	70.0% (R4目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の円滑な就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・作成件数 202件（34歳以下） ・作成後6か月以内の就職者数 142人（34歳以下） 	70.3%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施できた。 ・前年度に引き続き目標を達成しており、順調に推移している。 	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、若者の円滑な就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月末時点 45.7% ・作成件数 46件（35歳以下） ・作成後6か月以内の就職者数 21人（35歳以下） 	雇用労働政策課
	ジョブカフェこうちにおける就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習の実施	職場体験講習の就職率(34歳以下の求職者における目標値)	61.9%	70.0%	70.0% (R4目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 43人（34歳以下） ・受講者の就職者数 25人（34歳以下） 	58.1%	C	<ul style="list-style-type: none"> 若年層は経験が少なく、自己理解や職場理解が未熟であるため、辞退や不採用となるケースが35歳以上と比べて多いことが目標未達の要因と考えられる。職場体験講習の受講前に、自己理解や職業理解を促進すること、辞退者及び不採用者に対して継続的な支援を行うことにより、就職につなげていくことが必要。 	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月末時点 50.0% ・受講者数 10人（35歳以下） ・受講者の就職者数 5人（35歳以下） 			

(4)中高年齢者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標		計画・改善策(R4年度)	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	キャリアプランの再設計を考えるキャリアコンサルティング機会の提供	-	-	-		キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援を実施した。	-	-	-	-	キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援	キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援を実施する。	労働局	
	セルフ・キャリアドックによる若年期からの継続的なキャリアコンサルティング機会の確保	-	-	-	相談窓口等での支援により、中高年齢者の職業能力開発が促進される。	中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知	-	-	-	-	中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知	中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知を行い、機会の確保を行う。		
	人材開発支援助成金による中高年齢者のスキルアップの推進	-	-	-		人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	-	-	-	-	人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	県内企業に対して、人材開発支援助成金制度の周知・広報を実施		
中高年齢労働者向け訓練コースの提供	生産性向上支援訓練のうちミドルシニアコースの目標受講者数	23人	40人	40人(R4目標)(※1)	上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ。	上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ。	60人	S	・オープン方式及び事業取組団体方式で対象受講者の90%以上を確保した。	40人	上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ。	・4～5月は1コース5人の訓練を実施。	高障求機構(ポリテクセンター)	
高齢求職者を含めた委託訓練の実施	受講者数	3人	5人	5人	高齢求職者(65歳以上)の方が受講しやすい訓練を実施	I T 訓練において、パソコンの文字入力から学ぶ訓練を実施。	7人	S	高齢求職者は少数(全受講者の1.3%)であるものの、受講しやすい訓練を実施することは重要。	10人	高齢求職者(65歳以上)の方が受講しやすい訓練を実施	高齢求職者(65歳以上)の方が受講しやすい訓練の実施について、委託訓練実施機関に協力依頼	高知高等技術学校	
ハローワークジョブセンターほんまちにおける企業体験講習の実施	就職者数	13人	20人	15人(R4目標)(※2)	中高年齢者の「企業体験講習」を労働局との一体的実施により効果的に周知・実施する。	・受講者数 16人 ・就職率 69%	11人	D	ハローワークジョブセンターほんまち等のハローワークから、企業体験講習への確実な誘導を行ったが、対象年齢を引き上げた影響もあり目標の達成には至らなかった。	15人	・企業体験講習の活用促進と制度の積極的な周知を図る。 ・受入企業の開拓にも積極的に取り組む。	令和4年5月末時点 4人	労働局 雇用労働政策課	

(5)障害者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	障害者に対する委託訓練の実施	受講者数(知識・技能習得訓練、実践能力習得訓練)	16人	18人	30人	【知識・技能習得訓練】 ・就労移行支援事業所への訪問等による受講者の掘り起こし 【実践能力習得訓練】 ・企業訪問による障害者委託訓練受託先の開拓	【知識・技能習得訓練】 清掃訓練事業コーディネーター ・受講者募集案内：延べ56事業所 【実践能力習得訓練】 障害者職業訓練コーディネーター ・企業訪問：120社	32人	S	・前年同期比200%の結果であり、順調に推移	20人 【知識・技能習得訓練】 清掃訓練事業コーディネーター ・受講者募集対象企業の拡大 【実践能力習得訓練】 障害者職業訓練コーディネーター ・過去の訪問実績を参考に優先順位をつけて企業訪問を実施	【知識・技能習得訓練】 ・受講生：2人(6月) 【実践能力習得訓練】 ・受講生：2人(6月) ・訪問企業：84社(6月23日時点)	障害保健支援課	
	高等技術学校への精神保健福祉士等の専門家(生活相談員)の配置	自己都合による中途退校率(再掲)	5.7%(普通課程)	5.7%	5.7%	(高知校) ・生活相談員の配置	(高知校) ・生活相談員を継続して配置(週4日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数144人、延べ相談件数208件)	(高知校) 8.9%	(高知校) D	(高知校) ここ数年自己都合退校者は、増える傾向にある。 ・訓練生、保護者から障害等配慮の必要な情報の収集が必要 ・社会生活に必要な習慣が身につけていない訓練生も多く、遅刻欠席等を含め生活指導に多くの時間が必要である。原因として以上のことがあげられる。	5.7%	(高知校) ・引き続き生活相談員を配置(週4日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年) ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(4回) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施。(通年)	(高知校) ・延べ相談人数99人、延べ相談件数118件(6月末) ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(4回) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施。(3名)	高等技術学校(普通課程)
			5.0%(短期課程)	0.0%	0.0%	(中村校) ・生活相談員の配置 ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援	(中村校) ・生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数91人、延べ相談件数292件) ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援 若くは寮生活での食事、舎監による見守りと規律維持	(中村校) 0.0%	(中村校) S	(中村校) ・自己都合による中途退校なし	0.0%	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置(週2日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年) ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援(通年)	(中村校) ・延べ相談人数31人、延べ相談件数121件(6月末) ・学校職員(指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生の生活支援と相談対応の実施。	中村高等技術学校(短期課程)
	障害者就業・生活支援センターにおける支援	就職者数(5カ所合計)	134人	140人	140人(R3目標)(※2)	就職に関する相談 職場定着に関する相談	・障害者からの相談に応じ、就業について必要な指導及び助言を行うと共に、その後の援助(ケース会や定着支援等)も実施 ・求人事業所への見学や、紹介後には面接への同行等の支援を実施	130人	B	R3目標140人に対して92.9%の達成率である。 コロナ禍において、感染状況が改善しないことから実習の受け入れ等ができない状況が続いていることも影響していると考えられる。	厚生労働省から提示されていないため	個々の障害者の特性に応じ、支援者等と連携のうえ、事業所見学や面接への同行、実習に係るケース会(複数回)の実施、面接会への同行支援を行う。 また個々の障害者に応じた求人開拓も行う。	個々の障害者に応じたきめ細かい就職支援を関係機関と連携のうえ行う。(求人開拓、見学・面接への同行、実習の計画、ケース会の実施及び定着支援等) また、例年実施している企業合同面接会の開催も予定している。	労働局
		職場実習等実施件数	120件	126件	150件	・職場実習につながる職場見学の案内	・職場見学の実施(17回)	121件	B	・前年同期並みの結果となっている。 【要因・課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、職場実習受入企業が減少	132件	・就労体験拠点設置事業の活用	・職場見学の実施(6回)	障害保健支援課

2	障害者のテレワーク就労に係る研修及び訓練の実施	訓練受講者数	7人	10人	24人	・お試しテレワーク研修：4回 ・支援者向けテレワーク研修：6回 ・テレワーク訓練：2回	・お試しテレワーク研修（3月、1回、受講者7人） ・支援者向けテレワーク研修（3月、1回、受講者8人）	0人	D	・訓練未実施のため実績なし（お試し研修：7人、支援者向け研修：8人） 【要因・課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練受託企業がなかった。 研修及び訓練の実施方法や内容の見直しが必要。	13人	・障害者をテレワークで雇用している企業等にアンケートを行い、研修及び訓練の実施方法や内容を見直す	・障害者をテレワークで雇用する企業を訪問し、情報収集を実施（2社：5月） ・障害者をテレワークで雇用している企業等にアンケートを実施（6月）	障害保健支援課
	高知県障害者技能競技大会（アビリンピック高知大会）の効率的かつ効果的な開催・運営	実施競技種目数 参加選手数	8種目 49人	8種目 50人	9種目 60人	コロナ禍の中ですべての競技が実施できるように感染防止対策に万全を期す。できる限り競技ができるように競技環境を整える。	オフィスアシスタント競技については、競技課題を全国アビリンピックに合わせて大幅に変更した。	8種目 49人	B	全国大会において見直しがあったオフィスアシスタント競技について、取組を強化する必要がある。	8種目 50人	全国大会において見直しがあったオフィスアシスタント競技については、説明用の動画を作成するとともに参加が予定されている支援学校や就労支援施設には、個別訪問を実施し、参加者の増、継続参加に貢献する。	全国大会において見直しがあったオフィスアシスタント競技について、参加が見込まれる支援学校や就労支援施設には個別訪問のうえ、参加を促した。 事業所訪問の際には、アビリンピックの開催及び参加者募集について周知広報を行った。	高障求機構

(6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	就職氷河期世代のうち、不安定な就労状態にある方に対する支援	-	-	-	専門窓口等での支援や助成金の活用により、就職氷河期世代の処遇が向上する。	・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援の実施 ・就職意欲を喚起するためのセミナーの実施 ・求人事業所の職場見学支援 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇い入れ支援の実施	・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援を実施。また就職意欲を喚起するためのセミナー（年3回実施）の利用勧奨を行った。 また、求人事業所の職場見学支援も行った。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇い入れ支援を行った。	-	-	-	-	・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援・セミナー・事業所見学等を行う。 ・職場実習の利用の促進を行い、実習先の事業所開拓等も強化する。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇い入れ支援を行う。	・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援の実施。 ・求人事業所の見学や職場実習等も行う。就職意欲を喚起するためのセミナーの計画も行う。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇い入れ支援を行う。	労働局
	求職者支援訓練における就職氷河期対策実施分等の認定定員数	40人	30人	30人 (R3目標) (※2)	2(1)「非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保」の該当項目と同じ。	2(1)「非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保」の該当項目と同じ。	145人	S	訓練実施機関にとって特例制度が活用しやすかったことから、認定申請は大幅に増加。	63人	2(1)「非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保」の該当項目と同じ。	・上半期は7コース99人分の認定定員を確保。	高障求機構	
	就職氷河期世代の積極的な採用や処遇向上等に取り組む企業等に関する情報発信	氷河期世代限定求人や歓迎求人情報の積極的な周知・提案	-	-	各種窓口やセミナー等において、積極的周知が図られる。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会の開催 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の周知	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催（2回）した。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の周知を実施した。	-	-	-	-	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。	労働局

2	長期にわたり無業の状態にある方に対する若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定者数	11人	就職決定者数 13人 就職決定以外の進路決定者数 2人	15人 (R4目標)	(こうち就職氷河期世代活躍支援プランにおけるKPI) ・相談延べ件数：520件 ・新規登録者数：34人 ・進路決定者数：15人 (就職13人、就職以外2人) 上記に向け主に就労に向けた支援を実施する。	・相談延べ件数1,126件 ・新規登録者数55人 ・職場体験7件、実施延べ日数24日、利用実人数6人 ・就職決定者数27人 ・就職以外進路決定者数1人	28人	S	・相談延べ件数、新規登録者数、及び就職決定者数については、KPI設定値を大幅に超える結果となり、順調に推移している。WEB広告等の広報、周知活動により、支援関係機関のみならず支援対象者からの相談増加につながった。ただし、若者世代とは違う就職氷河期世代特有の難しさがあり、支援が長期化している。職場開拓数はR2年度から累計80件。就労の受け皿が増えたことにより、就労意欲が高く行動力がある利用者についてはスムーズに就職できた。 ・高卒認定取得希望者がいないため修学支援はなし。	15人	・職場体験の取組において、1時間あたりの利用者手当を625円から820円（高知県最低賃金と同額）に増額し、実施1回の最長期間を5日間から2週間（10日間）まで引き上げることで、支援対象者の意欲向上につなげる。	(5月末時点) ・相談延べ件数252件 ・新規登録者数11人 ・職場体験5件、実施延べ日数37日、利用実人数5人 ・就職決定者数8人 ・就職以外進路決定者数0人	生涯学習課
	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率(就職氷河期世代(35~50歳)の求職者における目標値)	85.2%	70.0%	70.0% (R4目標)	キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。正社員での就職を目指す求職者に対しては、ミスマッチのない就職を目指した「職場体験講習」を、継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を体験する機会を提供する。	・作成件数 74件(35~50歳) ・作成後6か月以内の就職者数 59人(35~50歳)	79.7%	S	・前年度に引き続き目標を達成しており、順調に推移している。 ・継続相談の中で就職支援計画書の作成を促し、求職者に必要なセミナーや職場体験講習等を実施するなど、個別支援につなげることができた。	70.0%	・引き続き、キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。正社員での就職を目指す求職者に対しては、ミスマッチのない就職を目指した「職場体験講習」を、継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を体験する機会を提供する。 ・就職氷河期世代の利用拡大に向けて、広報の強化を行う。	令和4年5月末時点 45.5% ・作成件数 11件(36~51歳) ・作成後6か月以内の就職者数 5人(36~51歳)	雇用労働政策課	
	職場体験講習の就職率(就職氷河期世代(35~50歳)の求職者における目標値)	60.7%	60.0%	70.0% (R4目標)	・受講者数 30人(35~50歳) ・受講者の就職者数 24人(35~50歳)	80.0%	S	・前年度比132%の結果で、順調に推移している。 ・支援メニューの利用者の更なる拡大に向けて、就職氷河期世代に向けた広報の強化が必要。	70.0%	・受講者数 5人(36~51歳) ・受講者の就職者数 4人(36~51歳)				
ジョブチャレンジの就職率(就職氷河期世代(35~50歳)の求職者における目標値)	50.0%	25.0%	30.0% (R4目標)	・受講者数 5人(35~50歳) ・受講者の就職者数 2人(35~50歳)	40.0%	S	・目標を大きく上回る結果で、順調に推移している。 ・支援メニューの利用者の更なる拡大に向けて、就職氷河期世代に向けた広報の強化が必要。	30.0%	令和4年5月末時点 0.0% ・受講者数 1人(36~51歳) ・受講者の就職者数 0人(36~51歳)					

(7)育児や介護と仕事の両立に対する支援

戦略の柱	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
	基本的施策	指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	両立支援制度や助成金による支援	-	-	-	専門窓口等での支援や助成金の活用により、各種休暇等の利用が促進される。	個別企業支援やセミナーの実施	個別企業支援やセミナーを実施	-	-	-	-	個別企業支援やセミナーの実施	計画的に企業支援を実施。セミナーを実施予定(計画中)。	労働局
	ワークライフバランス推進企業認証制度の実施	ワークライフバランス推進延べ認証企業数	441社	480社	660社	企業訪問の実施	新規認証のための企業訪問(420件)を実施	543社	S	・当初計画に対する目標は達成 ・認証企業の半数以上(54%)は建設業であり、より幅広い業種の事業所に関心をもってもらうことが必要。	570社	企業訪問については、建設業以外の幅広い業種の企業、団体への訪問割合を増やししながら、認証制度の普及拡大を図る。	制度説明実績 1団体 業界団体等への訪問実績 1団体 6月1日時点認証企業 569社	雇用労働政策課

(8)移住者(UIターン者)及び外国人に対する職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
2	高知県移住促進・人材確保センターと連携した職業訓練に関する情報発信	移住希望者を対象とした説明会の実施回数	1回	3回	3回	(高知校) 高知県移住促進・人材確保センターHPにオープンキャンパス、訓練生募集の掲載を依頼	(高知校) 高知県移住促進・人材確保センターのHP「高知家で暮らす」にU・Iターン訓練生の紹介記事を掲載。(11月)	0回	D	(高知校) 高知県移住促進・人材確保センターとの連携により、HPへの掲載依頼や説明会等でのパンフレット配布を依頼をしている。	1回	(高知校) HPへの掲載依頼、企業説明会があるときにパンフレットを設置させてもらう。	(高知校) 高知県移住促進・人材確保センターHPへの掲載依頼	高等技術学校 雇用労働政策課
						(中村校) 移住に関する問い合わせに対応	(中村校) ・問い合わせ相談等に対して、「県移住促進課」や「(一社)移住促進・人材確保センター」の紹介橋渡しを実施。			(中村校) ・コロナ禍以前までは、移住者説明会を県外で開催し、当校においても専用ブースを設けて詳細な説明ができていたが、現在はそうした勧誘、PRの機会が減少している。 D・「四十万」ブランドを有効に活用しながら学校認知度向上と人材獲得に努めている。		(中村校) ・移住促進に関する説明会等の開催情報に留意する	(中村校) ・相談等があった場合の対応 (移住促進課、移住促進人材確保センター等の関係機関への紹介)	
						(雇用労働政策課) 移住希望者を対象としたオンライン説明会を実施する。	(雇用労働政策課) 高知県移住促進・人材確保センターのHP「高知家で暮らす」にU・Iターン訓練生の紹介記事を掲載。(11月)			(雇用労働政策課) 高知U・IターンサポートメディアのHPでの高等技術学校の紹介は、高知県に興味をもつ方に対する効果的なアピール手段と考えられる。		(雇用労働政策課) 移住促進・人材確保センターと連携し、移住希望者を対象とした職業訓練に関する情報発信を行う。	(雇用労働政策課) 今後、移住促進・人材確保センターと情報発信に向けた協議を行う。	
外国人労働者に対する在職者訓練の実施	実施回数	0回	1回	10回	・実施に向けた情報収集	・アーク溶接等の業務に係る特別教育の実施(高知校溶接科 7月 受講者数4名)	1回	A	新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和により、技能実習生の増加が見込まれることから、ニーズが高まる可能性。	(高知校) 6回 (中村校) 1回	・業界団体への聞き取り ・在職者訓練ニーズの把握 ・入国状況の動向を把握	・ガス溶接技能講習の実施(高知校溶接科 6月 受講者数5名) ・在留資格試験の受験者数の聞き取り ・訓練関係団体へ聞き取り ・技能実習制度関係機関へ聞き取り ・民間で実施している外国人技能実習生対象の技能講習見学	高等技術学校	

3 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

(1) オンラインやICTを活用した職業訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標		計画・改善策(R4年度)	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
3	同時双方向型によるオンライン訓練の実施	実施時間数	0時間	—	各訓練科各学年20時間	オンライン訓練の実施に必要な通信回線開通工事の実施	工事完了 (R3.11)	—	—	有事に備えたオンライン訓練の実施が必要	各訓練科各学年10時間	オンラインによる訓練を必要とする訓練生が出てきた場合、速やかに対応できるように準備する。(模擬授業の実施)	(高知校) コロナ陽性患者濃厚接触者の訓練生を対象に3時間実施(溶接科)	高等技術学校
		高度職業訓練(専門課程)において実施する授業単位数	0単位	各訓練科16単位	各訓練科16単位(R4目標)	生産技術科14単位、電子情報技術科22単位を実施。	生産技術科14単位、電子情報技術科20単位を実施した。	各訓練科17単位	A	・平時においてオンライン訓練を実施しておくことで、有事の際に速やかにオンライン訓練が実施できるよう進めている。 ・時間帯等により通信状況が悪化する場面がある。 ・学生の家庭における通信環境に差がある。	各訓練科16単位	・生産技術科16単位、電子情報技術科28単位を実施。 ・アクセスポイントを拡張整備するなど、通信環境を改善させる。	・(中村校) ・オンライン訓練実施に向け準備中(木造建築科)	高障求機構(ポリテクカレッジ)
		実施回数	0回	43回	46回(R4目標)	・訓練コースごとに2回ずつ実施(複数コースでの合同実施も含む) ・上半期21回、下半期22回を予定	・当初の計画どおり、訓練コースごとに2回ずつ実施した。	43回	A	・平時においてオンライン訓練を実施しておくことで、有事の際に速やかにオンライン訓練が実施できる状態となっている。	46回	・前年度の取組を継続する。	・現在のところは未実施である。 ・今年度の第1回目は7月7日を予定している。	高障求機構(ポリテクセンター)

3	ICTを取り入れた訓練の実施	実施時間数	0時間	—	各訓練科各学年100時間(同時双方向型によるオンライン訓練の実施時間数含まない)	ICT訓練の実施に必要な通信回線開通工事の実施	(高知校) 工事完了 (R3.11) ・オートボディ科 (砥石の特別教育10時間) ・溶接科 (溶接学科問題演習11時間)	2科 21時間	—	(高知校) ・ICTを取り入れた訓練を実施するための課題の作成は各訓練科の内容にそったツールがほとんどない状況のため、具体的事例の情報収集が必要	(高知校) ・今年度より、自動車整備科の授業として、故障診断機の利用、見積書の作成などを見越したパソコン及びタブレットによるICT訓練の授業を44時間導入する。 ・実施できていない訓練科についても情報収集を行い実施できるよう準備を行う。	(高知校) 7月までに30時間終了 (自動車整備科)	高等技術学校
		高度職業訓練(専門課程)において実施する授業単位数	0単位	0単位	各訓練科16単位(※1)	生産技術科14単位、電子情報技術科22単位を実施。	(中村校) ・木造建築科 (建築材料について電子黒板を活用した学習 学科20時間、タブレットパソコンを活用した工作実習 実技20時間)	1科 40時間	—	(中村校) ・電子黒板を使い、画面の画像の箇所に学習のポイントを直接書き込むことで、クラス全体での共通の認識ができていることを確認した。 ・電子黒板からパソコンに前回の板書を保存しておき、保存したデータを印刷し、配布する。 ・タブレットで実技動作の撮影と見比べによってポイントが伝わりやすく、習得が早くなった。	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施。(27時間) (インターネット検索による自己学習) ※合計137時間実施予定。	
			0単位	0単位	各訓練科16単位(※1)	生産技術科14単位、電子情報技術科22単位を実施。	生産技術科14単位、電子情報技術科20単位を実施した。	34単位	A	・平時においてオンライン訓練を実施しておくことで、有事の際に速やかにオンライン訓練が実施できるよう進めている。 ・時間帯等により通信状況が悪化する場合があります。 ・学生の家庭における通信環境に差がある。	・生産技術科16単位、電子情報技術科28単位を実施。 ・アクセスポイントを拡張整備するなど、通信環境を改善させる。	・4科目(8単位)の授業にて実施済み。	高専求機構(ポリテクカレッジ)

(2) IT人材の育成強化

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
3	教育訓練給付制度におけるIT分野講座の充実	専門実践教育訓練指定講座数(IT分野)	2コース	—	IT分野の人材育成が推進される。	・専門実践教育訓練講座指定に向けて制度活用促進について広報周知を実施する。	・高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて各種資料等送付の上案内を実施。	1コース	—	・例年、県内の専修・各種学校等教育訓練機関には講座指定についての各種資料を送付しているため、制度の周知は行き渡っていると思慮する。	—	・引き続き、高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて各種資料等送付の上案内を実施する。	・県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて各種資料等送付の上案内を実施予定。	労働局
	人材開発支援助成金による高度なIT人材の育成に係る訓練経費等の助成	人への投資促進コース計画届件数	—	—	5件(R4目標)	—	—	—	—	—	5件	・県内企業等に対して、「人への投資コース」の周知・利用勧奨を図る。	・県内企業等に対して、「人への投資促進コース」にかかるリーフレット等の発送。事業主団体等への訪問による説明及び周知の実施。	労働局

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	計画・改善策(R4年度)		これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
	中小企業等の在職者に対するITの活用による生産性の向上に向けた訓練の提供	受講者数	304人	-	60人(R4目標)	上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ。	上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ。	-	-	令和4年度から展開しているDX対応コースに属する訓練コースの実績は、5コース53名となり、生産性訓練全体の7%超。令和4年度目標値に近い数値となったものの、一層の受講動員が必要。 ※R3で展開しているコースをDX認定したため、ここでもDX対応コースと呼称している。	60人	・上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ。 ・DX人材育成とDX人材確保の両面から中小企業等を支援する「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を生産センター内に設置し、既存のコースも含むDX対応の全46コースの受講を勧奨していく。	・4月25日に「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置完了。 ・4～5月はDX対応コースの受講者なし。	高障求機構(ポリテクセンター)
	IT活用スキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの設定	IT訓練科の受講者数(委託訓練)	313人	332人	406人	IT系41コース 定員580人を計画	30コース 定員463人で実施	382人	S	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったコースがあったものの、実施コースについては充足率が高い。短期のIT系コースについては、入校希望者が多いため、定員20人のコース数を増やす。	382人	・短期コース 31コース ・長期コース 2コースを計画	・短期コース、前期：16コース、後期：15コース(予定) 実施 ・長期コース：2コース実施	高知高等技術学校
		認定定員数(求職者支援訓練)	0人	26人	55人(R4目標)(※2)	2(1)「非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保」の該当項目と同じ。	2(1)「非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保」の該当項目と同じ。	15人	D	新規訓練実施機関により1コース15名分の枠を確保できたが、県内実施機関不足のためそれ以上の受講枠の確保は困難。	55人	2(1)「非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保」の該当項目と同じ。	・上半期は1コース15人分の認定定員を確保。	高障求機構
3	第4次産業革命に関連する技術の習得に向けた職業訓練プログラムの開発・実施	実施時間数	0時間	-	各訓練科20時間	デジタル機器の整備	マシンングセンタ、デジタル溶接機、テーブルスポット溶接機、調色用カメラ等を購入	-	-	第4次産業革命に関連する技術の習得に向けた職業訓練プログラム関連機材は、導入済み。実施できていない訓練科についても情報収集を行い検討する必要がある。	各訓練科20時間	マシンングセンタ(機械加工科2年、切削実習100時間) デジタル溶接機(溶接科1,2年、溶接実習700時間) テーブルスポット溶接機(塑性加工科1年、板金工作実習140時間) 調色用カメラ(塑性加工科2年、実車実習140時間) 実施できていない訓練科についても情報収集を行い、実施に向けた検討を行う。	デジタル溶接機(約200時間)、テーブルスポット溶接機(約200時間)については、1学期より順調に実習で利用。マシンングセンタと調色用カメラは、後期の授業で利用予定。	高知高等技術学校
		カリキュラムの改訂	-	-	カリキュラムの改訂により、技術の習得が促進される。	電子情報技術科のカリキュラムを改訂し、「第4次産業革命と関連技術」を新設する。	電子情報技術科のカリキュラムを改訂し、「第4次産業革命と関連技術」を新設した。	-	-	「第4次産業革命と関連技術」については2年次の科目であるため、授業の実施は令和4年度となること。	-	・「第4次産業革命と関連技術」を後期授業で実施する。 ・生産技術科においても「CAD実習」に係る科目を追加し、デジタル設計技術の習得を図る。	・教材等の授業準備にあたっている。	高障求機構(ポリテクカレッジ)
	高知デジタルカレッジにおける人材の育成	新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(累計)	386人	450人	750人	・アプリ開発人材育成講座(Javaコース、Pythonコース)の実施(定員：各25人) ・(女性向け)長期実践型Webデザイナー育成講座の実施(定員：20人)	・アプリ開発人材育成講座(Pythonコース)：24名受講、24名修了 ・アプリ開発人材育成講座(Javaコース)：19名受講、19名修了 ・(女性向け)長期実践型Webデザイナー育成講座：20名受講、19名修了	475人	A	デジタルカレッジによるデジタル人材の育成に加え、IT・コンテンツ分野の企業誘致活動に取り組むことで新たな雇用の創出と企業とのマッチングの機会を提供し、89名の新規雇用につなげることができた。	525人	・定員に満たなかったエンジニア育成コース(アプリ開発人材育成講座)の統廃合を行うとともに、複数のプログラミング言語を学べるようにするなど、受講者及び企業のニーズに沿ったカリキュラムに変更。 ・IT・コンテンツ企業への新規雇用を促進するためにも、学習だけでなく就職サポートも実施する。 ・システム開発人材育成講座(定員：20人) ・(女性向け)Webデザイナー育成講座(定員：20人) デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的な企業誘致活動を展開することで新たな雇用の創出を図る。	両講座とも定員を超える申し込みがあり、就職意欲などから受講者を選定(定員充足)	産業デジタル化推進課

4 技能継承の促進

(1)将来のものづくり分野を担う人材の育成

(2)技能を尊重する機運の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標		計画・改善策(R4年度)	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
4	優れた技能者の表彰	被表彰者数	7人	11人	11人	高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与。	高知県職業能力開発促進大会を開催した。(12月)	8人	C	促進大会を開催することにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。	11人	高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与。	高知県職業能力開発促進大会の開催(12月)	雇用労働政策課
	「土佐の匠」の認定	延べ認定者数	113人	118人	134人	業界団体等へ認定候補者の推薦を働きかける。	9人の候補者を認定し、作品展の開催・パンフレットの作成を行った。	122人	A	業界団体等から多数の推薦があり、新たな分野での認定につながった。	125人	引き続き、認定候補者の掘り起こし及び広報活動に努める。	業界団体等へ推薦依頼済み。	
	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能五輪全国大会出場選手数	1人	1人	1人	(職業能力開発協会) 業界団体及び学校へのアプローチ。 厚生労働省からの委託事業等を活用して予選会を実施。 (雇用労働政策課) 出場選手への激励会の開催 (高知校) ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加者への支援 (中村校) 大会出場に向けた訓練の実施	(職業能力開発協会) 【予選会の開催】 菓子製造 令和3年5月26日 参加者 1人 (雇用労働政策課) 激励会を開催(12月) (高知校) ・技能五輪県予選 オートボディ科(7人) 配管科(6人) ・溶接コンクール県予選 溶接科(3人) 出場するも予選突破ならず。 ・本校の訓練科に關係がある職種で出場する選手がいなかったため、各種支援を行うことができなかった。 (中村校) ・在校生の技術向上、大会での高評価を目標とした訓練に努めた。	1人	A	(職業能力開発協会) 参加者を1名確保することができた。 (雇用労働政策課) 県をあげて、出場選手を全国大会へ送り出すことができた。 (高知校) ・予選を突破した訓練生がいなかった。 ・技能五輪全国大会の出場者に対する支援は、学校をあげて全面的に協力していく。 (中村校) ・大会代表選手レベルに至る訓練生がいなかったため、本校訓練生の参加はなかった。	1人	(職業能力開発協会) 県内の職業能力開発施設や業界団体に対し、若年技能者の出場を働きかける。 (雇用労働政策課) 引き続き出場選手に対して激励会を行う。 (高知校) ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加者への支援 ・(株)マツダの前年度溶接コンクール全国大会で上位入賞した技術者に広島から本校へ来て頂き、本校訓練生や県内企業の溶接技術者に日本トップレベルの技術を身近に感じてもらうような取り組みを行っている。昨年は、コロナのため実施できなかったが今年度は、実施予定。 ・職業能力開発協会・雇用労働政策課と連携をとりながら、技能五輪出場者のバックアップに協力していく。 (中村校) 大会出場に向けた訓練の実施	(職業能力開発協会) 業界団体及び学校に対して予選会の開催を通して選手の出場を働きかけたが、予選会の開催には至らなかった。 (雇用労働政策課) 出場選手がいた場合激励会を実施 (高知校) ・技能五輪県予選 オートボディ科 4人出場(7月) 配管科 3人出場(1月) ・溶接コンクール県予選 溶接科 3人出場(4月) ・溶接コンクール全国大会上位入賞者(マツダ株式会社所属)による技術指導練習会の開催(9月または10月) (中村校) ・出場者0人 訓練生の技術レベルが大会出場レベルに至らなかった。	職業能力開発協会 雇用労働政策課 高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	現状(R2)	R3年度到達目標	目標(R7)	当初計画(R3年度)	これまでの取り組み状況(R3年度)	現時点の進捗状況			R4年度到達目標		計画・改善策(R4年度)	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析				
4	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能グランプリ出場選手数	0人	-	2人	令和3年度は技能グランプリ開催無し。(2年に1回の隔年開催のため)	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	-	職業能力開発協会	
		若年者ものづくり競技大会出場選手数	1人	1人	2人	(高知校) ・参加選手に対する支援	(高知校) ・本校の訓練科に関係がある職種で出場する選手がいなかったため、各種支援を行うことができなかった。	(高知校) ・大会出場者への支援体制を整備するとともに、本校訓練生の参加についても、今後検討を行う。(競技の時期や内容に合わせて、訓練科のカリキュラムを変更して対応していく方向で検討する。)	(高知校) ・職業能力開発協会・雇用労働政策課と連携をとりながら、若年者ものづくり競技大会出場者のバックアップに協力をしていく。 ・本校訓練生の参加について、検討を行う。	(高知校) ・若年者ものづくり競技大会等の出場者から支援要請があった際には、支援を行う。	高等技術学校			
						(中村校) 大会出場に向けた訓練の実施	(中村校) ・在校生の技術向上、大会での高評価を目標とした訓練の実施に努めたが出場には至らなかった。	(中村校) ・大会代表選手レベルに至る訓練生がいなかった。	(中村校) ・大会出場に向けた訓練の実施	(中村校) ・出場者1人 建築大工職種で訓練生1人が大会に出場				
						若年者ものづくり競技大会 ITネットワークシステム管理職種1人出場	若年者ものづくり競技大会 ITネットワークシステム管理職種に1人が出場し、銀賞を受賞した。	若年者ものづくり競技大会 ITネットワークシステム管理職種に1人が出場し、2大会連続の銀賞を受賞した。取材記事が10月26日に掲載され、競技大会の周知に役立った。	若年者ものづくり競技大会 ITネットワークシステム管理職種1人出場	7/27・28の大会に向け、特訓中である。	高障求機構(ポリテクカレッジ)			